

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

概要

一、一九八四年六月末現在のわが国の労働組合員数は約一二四六万人であり、前年にくらべて約五万六〇〇〇人減り、二年連続の減少となった。このため組織率も前年を〇・六ポイント下回って、二九・一%となり戦後最低を記録した。

一、産業別には、サービス業と卸売・小売業で組合員数の増加をみたが、これ以外の産業では減少している。サービス業と卸売・小売業では組合員数の増加が雇用者数の増加に追いつかず、また製造業、金融・保険・不動産業では雇用者数の増加にもかかわらず組合員数が減少したため組織率は低下した。その他の産業では、雇用者数の減少率が組合員数の減少率を上回った結果として、組織率が上昇した。

一、民営企業における単位労働組合員数は前年にくらべ約六〇〇〇人下回って約八八七万人となったが、「合同労組等」が増加した以外は、いずれの企業規模段階でも減少もしくは横ばいである。

一、労働四団体加盟の組合員数は合計約八一八万一〇〇〇人で、前年を約六万五〇〇〇人下回り、全労働組合員数に占める割合は六五・六%であった。内訳は、総評約四四三万一〇〇〇人、同盟約二一七万七〇〇〇人、新産別約六万人、中立労連約一五一万二〇〇〇人で、中立労連が二年連続で前年を上回った以外は、いずれも前年を下回った。なお、全民労協は、八四年六月末日の労働省調査の段階では約四八三万五〇〇〇人であったが、八五年四月に全電通が加盟したことによって、民間組織労働者の約五六%にあたる約五一一万七〇〇〇人の加盟人員をもつことになった。

一、都道府県別に組合員数の増減をみると、前年にくらべて一四都県で増加し、三三道府県で減少した。増加数が多かったのは、東京、千葉、埼玉であり、減少数の多いのは福岡、大阪、北海道であった。

一、産業別組織の動向で注目されたのは、全民労協の結成を契機とする産別再編・統一への動きが、昨年にひきつづき活発化していることであり、具体的には、(1)紙パ労協の結成、(2)石炭労協の結成があったほか、(3)ITF加盟組合連絡協議会の産別組織結成への動き、(4)公益民労の拡大と新組織目標の決定、(5)日通グループ労協結成への動き、などがあった。また、全電通、全専売の民間労組移行にともなって、公労協は一公社四現業体制で再出発することとなった。総評・全国一般と自治労の、労戦統一をめぐる意見対立を主たる契機とする内部紛糾は、沈静化しつつあり一定の解決をみた。

一、全民労協は、八四年一月に第三回総会を開催し、「連合組織構想検討委員会」を設けて連

合体移行問題を検討することにしたが、八五年五月、連合組織を「民間部門の全国的中央組織」と位置づけることなどを骨子とする中間報告を発表、九月中には最終答申をまとめるとしている。総評系官公労や統一労組懇は、この中間報告に強く反発している。

一、総評は、八五年一月の拡評で五項目補強見解のなかの政党との関係の項を、従来の「全野党共闘」から「政策・要求で一致する課題について政党との協力」との表現に変えることを確認した。さらに、八五年度運動方針案では「全的統一のための合意形成を八〇年代中に」との姿勢を打ち出し、総評内部に複雑な反応を引きおこしている。

一、統一労組懇は、八四年年次総会で「センター的機能の強化」の方針を決定、左派大結集の構想を示しながらも当面は主体的力量の強化に全力をあげることにした。こうした立場から、全労協の連合体構想や総評の新運動方針案への批判を強める一方、春闘などで独自の路線にもとづく運動を展開している。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
